

平成 2 5 年度

審 査 意 見 書

石 卷 地 区 広 域 行 政 事 務 組 合
一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

石 卷 地 区 広 域 行 政 事 務 組 合 監 査 委 員

石 広 監 第 7 号

平成26年10月9日

石巻地区広域行政事務組合

理事長 石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻地区広域行政事務組合監査委員

石巻市代表監査委員 柴 山 耕 一

石巻地区広域行政事務組合監査委員

女川町議会議長 木 村 公 雄

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成25年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成25年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

目 次

	ページ
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総括	2
2 歳入	3
3 歳出	17
4 実質収支に関する調書	31
5 財産に関する調書	32
む す び	33
参 考 資 料	
資料1 歳入歳出決算総括表	38
資料2 人件費の款別比較	40
資料3 目的別組織市町負担金の比較	40
資料4 歳出款別節別支出済額	42
資料5 PFI事業に係る債務負担行為の支払状況	44

凡 例

1 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。

なお、「構成比」は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。

2 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの

「△」----- 減数又は負数

「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

平成25年度石巻地区広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成25年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算
上記会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成26年7月31日から同年10月2日まで

3 審査の方法

決算の審査に当たっては、理事長から審査に付された平成25年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係課等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された平成25年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、決算内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

はじめに

平成 25 年度においては、通常の共同処理事業に加え、前年度からの繰越事業である消防救急デジタル無線災害復旧事業等の東日本大震災からの災害復旧事業も継続して行われた。これらは組織市町からの負担金や国庫補助金などを財源としており、震災前の歳入歳出決算額とは違う状況となっている。

このため、平成 25 年度の決算審査に当たっては、前年度と同様に震災の影響が見られる歳入歳出科目については、例年作成している決算状況の内訳として、主に東日本大震災に関連する収入額・支出額に限定した決算状況（以下「震災関係分」という。）と、震災関係分を除いた通常予算に係る決算状況（以下「通常分」という。）とに区分し、前年度との比較を行うこととした。

なお、東日本大震災からの災害復旧事業については、平成 25 年度で全て完了したところである。

1 総括

平成 25 年度における一般会計決算収支の状況は、次表のとおり予算現額 62 億 9,855 万 6,000 円に対して、歳入決算額は 62 億 7,884 万 5,061 円（執行率 99.7%）、歳出決算額は 61 億 7,942 万 6,994 円（執行率 98.1%）で、歳入歳出差引額は 9,941 万 8,067 円である。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の 9,941 万 8,067 円の黒字となっており、このうち 5,041 万 8,067 円を財政調整基金に積立てし、残る 4,900 万円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分		年 度	2 5 年 度 (A)	2 4 年 度 (B)	比 較 増 減	
					(A) - (B)	増減率
予 算 現 額			6,298,556,000	7,385,697,642	△ 1,087,141,642	△ 14.7
歳 算 入 額	収入済額		6,278,845,061	6,748,075,684	△ 469,230,623	△ 7.0
	執行率		99.7	91.4	8.3	—
歳 算 出 額	支出済額		6,179,426,994	6,514,876,525	△ 335,449,531	△ 5.1
	執行率		98.1	88.2	9.9	—
歳入歳出差引額			99,418,067	233,199,159	△ 133,781,092	△ 57.4
翌年度へ繰り越すべき財源			0	143,113,000	△ 143,113,000	皆減
実 質 収 支 額			99,418,067	90,086,159	9,331,908	10.4

2 歳入

歳入決算総括及び歳入款別決算の状況は、表1、2のとおりである。

予算現額 62 億 9,855 万 6,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 62 億 7,884 万 5,061 円で、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 4 億 6,923 万 623 円 (7.0%) の減少となっているが、これは通常分で 3,937 万 5,251 円 (0.7%)、震災関係分で 4 億 2,985 万 5,372 円 (36.0%) が減少したためである。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 50 億 9,845 万円 (81.2%)、国庫支出金 6 億 1,963 万 8,000 円 (9.9%) である。

表1 歳入決算総括

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25年度	24年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,298,556,000	7,385,697,642	△ 1,087,141,642	△ 14.7
調 定 額	6,278,845,061	7,386,254,684	△ 1,107,409,623	△ 15.0
収 入 済 額	6,278,845,061	6,748,075,684	△ 469,230,623	△ 7.0
収 入 率	100.0	91.4	8.6	—
収 入 未 済 額	0	638,179,000	△ 638,179,000	皆減

表2 歳入款別決算の状況

区 分	25年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び 負担金	5,098,450,000	92.4	0	0.0	5,098,450,000	81.2	5,117,942,000	92.1
2 使用料及び 手数料	183,309,646	3.3	0	0.0	183,309,646	2.9	206,313,355	3.7
3 県支出金	8,978,707	0.2	0	0.0	8,978,707	0.1	17,707,572	0.3
4 財産収入	127,364,018	2.3	0	0.0	127,364,018	2.0	103,110,549	1.9
5 繰入金	46,469,602	0.8	0	0.0	46,469,602	0.7	46,456,026	0.8
6 繰越金	40,000,000	0.7	143,113,000	18.8	183,113,000	2.9	53,568,000	1.0
7 諸収入	11,078,682	0.2	443,406	0.1	11,522,088	0.2	9,928,404	0.2
8 国庫支出金	0	0.0	619,638,000	81.2	619,638,000	9.9	0	0.0
合計	5,515,650,655	100.0	763,194,406	100.0	6,278,845,061	100.0	5,555,025,906	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
389,352,000	32.6	5,507,294,000	81.6	△ 19,492,000	△ 0.4	△ 389,352,000	皆減	△ 408,844,000	△ 7.4
0	0.0	206,313,355	3.1	△ 23,003,709	△ 11.1	0	—	△ 23,003,709	△ 11.1
0	0.0	17,707,572	0.3	△ 8,728,865	△ 49.3	0	—	△ 8,728,865	△ 49.3
0	0.0	103,110,549	1.5	24,253,469	23.5	0	—	24,253,469	23.5
0	0.0	46,456,026	0.7	13,576	0.0	0	—	13,576	0.0
209,426,642	17.6	262,994,642	3.9	△ 13,568,000	△ 25.3	△ 66,313,642	△ 31.7	△ 79,881,642	△ 30.4
3,155,136	0.3	13,083,540	0.2	1,150,278	11.6	△ 2,711,730	△ 85.9	△ 1,561,452	△ 11.9
591,116,000	49.5	591,116,000	8.8	0	—	28,522,000	4.8	28,522,000	4.8
1,193,049,778	100.0	6,748,075,684	100.0	△ 39,375,251	△ 0.7	△ 429,855,372	△ 36.0	△ 469,230,623	△ 7.0

第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の50億9,845万円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると4億884万4,000円(7.4%)の減少となっているが、これは通常分で1,949万2,000円、震災関係分で3億8,935万2,000円が減少したためである。

収入済額の主なものは、消防負担金31億7,504万3,000円、ごみ焼却施設負担金9億5,447万1,000円、し尿処理施設負担金6億9,636万円である。

なお、組織市町別負担金の内訳は表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		5,098,450,000	5,507,294,000	△408,844,000	△7.4
調 定 額		5,098,450,000	5,507,294,000	△408,844,000	△7.4
収 入 済 額		5,098,450,000	5,507,294,000	△408,844,000	△7.4
収 入 率		100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率		81.2	81.6	△0.4	—

表2 組織市町別負担金の内訳

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
石 巻 市	3,818,937,000	74.9	0	—	3,818,937,000	74.9	3,878,851,000	75.8
東 松 島 市	988,464,000	19.4	0	—	988,464,000	19.4	961,201,000	18.8
女 川 町	291,049,000	5.7	0	—	291,049,000	5.7	277,890,000	5.4
合 計	5,098,450,000	100.0	0	—	5,098,450,000	100.0	5,117,942,000	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)－(D)	増減率	(B)－(E)	増減率	(C)－(F)	増減率
283,981,000	72.9	4,162,832,000	75.6	△ 59,914,000	△ 1.5	△ 283,981,000	皆減	△ 343,895,000	△ 8.3
82,456,000	21.2	1,043,657,000	19.0	27,263,000	2.8	△ 82,456,000	皆減	△ 55,193,000	△ 5.3
22,915,000	5.9	300,805,000	5.5	13,159,000	4.7	△ 22,915,000	皆減	△ 9,756,000	△ 3.2
389,352,000	100.0	5,507,294,000	100.0	△ 19,492,000	△ 0.4	△ 389,352,000	皆減	△ 408,844,000	△ 7.4

第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億7,755万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億8,330万9,646円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,300万3,709円(11.1%)の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25年度	24年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	177,557,000	200,616,000	△ 23,059,000	△ 11.5
調 定 額	183,309,646	206,313,355	△ 23,003,709	△ 11.1
収 入 済 額	183,309,646	206,313,355	△ 23,003,709	△ 11.1
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	2.9	3.1	△ 0.2	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25年度		24年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生施設使用料	3,835,000	2.1	3,845,000	1.9	△ 10,000	△ 0.3
清掃処理手数料	174,576,800	95.2	195,682,900	94.8	△ 21,106,100	△ 10.8
消防事務手数料	4,807,450	2.6	6,698,500	3.2	△ 1,891,050	△ 28.2
行政財産目的外 使用料ほか	90,396	0.0	86,955	0.0	3,441	4.0
合 計	183,309,646	100.0	206,313,355	100.0	△ 23,003,709	△ 11.1

第3款 県支出金

県支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額885万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに897万8,707円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると872万8,865円（49.3%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25年度		24年度		比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
予 算 現 額	8,854,000	17,087,000	△ 8,233,000	△ 48.2		
調 定 額	8,978,707	17,707,572	△ 8,728,865	△ 49.3		
収 入 済 額	8,978,707	17,707,572	△ 8,728,865	△ 49.3		
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—		
収 入 未 済 額	0	0	0	—		
歳入総額に対する構成比率	0.1	0.3	△ 0.2	—		

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25年度		24年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 費 県 負 担 金 (県派遣職員給与負担金)	7,165,757	79.8	15,769,995	89.1	△ 8,604,238	△ 54.6
消 防 費 県 委 託 金 (県移譲事務交付金)	1,812,950	20.2	1,937,577	10.9	△ 124,627	△ 6.4
合 計	8,978,707	100.0	17,707,572	100.0	△ 8,728,865	△ 49.3

第4款 財 産 収 入

財産収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億2,095万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億2,736万4,018円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,425万3,469円(23.5%)の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25年度		24年度		比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
予 算 現 額	120,954,000	96,502,000	24,452,000	25.3		
調 定 額	127,364,018	103,110,549	24,253,469	23.5		
収 入 済 額	127,364,018	103,110,549	24,253,469	23.5		
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—		
収 入 未 済 額	0	0	0	—		
歳入総額に対する構成比率	2.0	1.5	0.5	—		

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25年度		24年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
電柱等使用用地貸付収入	18,000	0.0	19,500	0.0	△ 1,500	△ 7.7
利子及び配当金	55,672,738	43.7	11,081,691	10.7	44,591,047	402.4
物品売払収入	7,051,026	5.5	8,832,063	8.6	△ 1,781,037	△ 20.2
電力売払収入	64,622,254	50.7	56,411,335	54.7	8,210,919	14.6
土地売払収入	—	—	26,765,960	26.0	△ 26,765,960	皆減
合 計	127,364,018	100.0	103,110,549	100.0	24,253,469	23.5

第5款 繰 入 金

繰入金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額4,775万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに4,646万9,602円で、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1万3,576円(0.0%)の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25年度	24年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	47,758,000	47,385,000	373,000	0.8
調 定 額	46,469,602	46,456,026	13,576	0.0
収 入 済 額	46,469,602	46,456,026	13,576	0.0
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.7	0.7	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25年度		24年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財政調整基金	33,780,487	72.7	32,630,000	70.2	1,150,487	3.5
ふるさと市町村圏基金	12,689,115	27.3	13,826,026	29.8	△ 1,136,911	△ 8.2
合 計	46,469,602	100.0	46,456,026	100.0	13,576	0.0

第6款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の1億8,311万3,000円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると7,988万1,642円(30.4%)の減少となっているが、これは通常分で1,356万8,000円、震災関係分で6,631万3,642円が減少したためである。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25年度	24年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	183,113,000	262,994,642	△ 79,881,642	△ 30.4
調 定 額	183,113,000	262,994,642	△ 79,881,642	△ 30.4
収 入 済 額	183,113,000	262,994,642	△ 79,881,642	△ 30.4
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	2.9	3.9	△ 1.0	—

表2 収入済額の内訳

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
前 年 度 繰 越 金	40,000,000	100.0	0	0	40,000,000	21.8	50,000,000	93.3
明 許 繰 越 金	0	0.0	143,113,000	100.0	143,113,000	78.2	3,568,000	6.7
合 計	40,000,000	100.0	143,113,000	100.0	183,113,000	100.0	53,568,000	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0	50,000,000	19.0	△ 10,000,000	△ 20.0	0	—	△ 10,000,000	△ 20.0
209,426,642	100.0	212,994,642	81.0	△ 3,568,000	皆減	△ 66,313,642	△ 31.7	△ 69,881,642	△ 32.8
209,426,642	100.0	262,994,642	100.0	△ 13,568,000	△ 25.3	△ 66,313,642	△ 31.7	△ 79,881,642	△ 30.4

第7款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1,067万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,152万2,088円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると156万1,452円(11.9%)の減少となっているが、これは通常分で115万278円が増加したものの、震災関係分で271万1,730円が減少したためである。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25年度	24年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,671,000	9,804,000	867,000	8.8
調 定 額	11,522,088	13,083,540	△ 1,561,452	△ 11.9
収 入 済 額	11,522,088	13,083,540	△ 1,561,452	△ 11.9
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.2	0.2	0.0	—

表2 収入済額の内訳

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
過 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
預 金 利 子	335,462	3.0	0	0.0	335,462	2.9	446,208	4.5
雑 入	10,743,220	97.0	443,406	100.0	11,186,626	97.1	9,482,196	95.5
原子力立地給付金	5,048,028	45.6	0	0.0	5,048,028	43.8	5,165,532	52.0
全国市有物件災害共済会特例支援金	—	—	—	—	—	—	0	0.0
圏域復興支援事業助成金	2,000,000	18.1	0	0.0	2,000,000	17.4	—	—
おにぎり大使金	1,600,000	14.4	0	0.0	1,600,000	13.9	1,550,000	15.6
防災ヘリコプター助成金	997,650	9.0	0	0.0	997,650	8.7	996,740	10.0
災害廃棄物焼却処理に係る放射能測定費用納入金	0	0.0	443,406	100.0	443,406	3.8	0	0.0
その他	1,097,542	9.9	0	0.0	1,097,542	9.5	1,769,924	17.8
合 計	11,078,682	100.0	443,406	100.0	11,522,088	100.0	9,928,404	100.0

(注) 当初予算で過料が科目設定されている。

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
—	—	—	—	0	—	0	—	0	—
0	0.0	446,208	3.4	△ 110,746	△ 24.8	0	—	△ 110,746	△ 24.8
3,155,136	100.0	12,637,332	96.6	1,261,024	13.3	△ 2,711,730	△ 85.9	△ 1,450,706	△ 11.5
0	0.0	5,165,532	39.5	△ 117,504	△ 2.3	0	—	△ 117,504	△ 2.3
2,235,978	70.9	2,235,978	17.1	0	—	△ 2,235,978	皆減	△ 2,235,978	皆減
—	—	—	—	2,000,000	皆増	0	—	2,000,000	皆増
0	0.0	1,550,000	11.8	50,000	3.2	0	—	50,000	3.2
0	0.0	996,740	7.6	910	0.1	0	—	910	0.1
919,158	29.1	919,158	7.0	0	—	△ 475,752	△ 51.8	△ 475,752	△ 51.8
0	0.0	1,769,924	13.5	△ 672,382	△ 38.0	0	—	△ 672,382	△ 38.0
3,155,136	100.0	13,083,540	100.0	1,150,278	11.6	△ 2,711,730	△ 85.9	△ 1,561,452	△ 11.9

第8款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額6億5,119万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに6億1,963万8,000円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,852万2,000円(4.8%)の増加となっているが、全額震災関係分で増加したためである。

収入済額は、全額災害復旧費国庫補助金(消防防災施設・設備災害復旧費補助金)である。

なお、国庫支出金は、当初予算では計上されていなかったが、補正予算において第7款諸収入の次に第8款として設定されたものである。本来は平成24年度予算からの繰越事業に係る未収入特定財源として、平成24年度予算のとおり第3款国庫支出金そのまま繰り越さなければならなかったのである。補正予算編成の際に地方自治法施行規則(昭和22年内務省令第29号)第15条に基づき、県支出金の前に国庫支出金の款を設定する必要性があったのであり、款の番号を規則に従って整理すべきであった。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	651,199,000	1,244,015,000	△ 592,816,000	△ 47.7
調 定 額	619,638,000	1,229,295,000	△ 609,657,000	△ 49.6
収 入 済 額	619,638,000	591,116,000	28,522,000	4.8
収 入 率	100.0	48.1	51.9	—
収 入 未 済 額	0	638,179,000	△ 638,179,000	皆減
歳入総額に対する構成比率	9.9	8.8	1.1	—

3 歳出

歳出決算総括及び歳出款別決算の状況は、表1、2のとおりである。

予算現額62億9,855万6,000円に対して、支出済額61億7,942万6,994円で、執行率98.1%となっており、1億1,912万9,006円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して3億3,544万9,531円(5.1%)の減少となっているが、これは通常分で2,557万7,181円(0.5%)、震災関係分で3億987万2,350円(29.6%)が減少したためである。

支出済額の主なものは、消防費31億3,144万5,308円(50.7%)、衛生費15億5,964万4,703円(25.2%)である。

表1 歳出決算総括

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25年度	24年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,298,556,000	7,385,697,642	△ 1,087,141,642	△ 14.7
支 出 済 額	6,179,426,994	6,514,876,525	△ 335,449,531	△ 5.1
執 行 率	98.1	88.2	9.9	—
翌年度繰越額	0	781,292,000	△ 781,292,000	皆減
不 用 額	119,129,006	89,529,117	29,599,889	33.1

表2 歳出款別決算の状況

区 分	25年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 議会費	1,646,032	0.0	0	0.0	1,646,032	0.0	1,811,270	0.0
2 総務費	203,262,381	3.7	0	0.0	203,262,381	3.3	179,736,084	3.3
3 民生費	142,128,310	2.6	0	0.0	142,128,310	2.3	142,642,846	2.6
4 衛生費	1,558,314,485	28.6	1,330,218	0.2	1,559,644,703	25.2	1,555,469,970	28.4
5 消防費	3,131,445,308	57.5	0	0.0	3,131,445,308	50.7	3,159,016,560	57.8
6 災害復旧費	0	0.0	733,948,950	99.8	733,948,950	11.9	0	0.0
7 公債費	407,351,310	7.5	0	0.0	407,351,310	6.6	431,048,277	7.9
8 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,444,147,826	100.0	735,279,168	100.0	6,179,426,994	100.0	5,469,725,007	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	1,811,270	0.0	△ 165,238	△ 9.1	0	—	△ 165,238	△ 9.1
0	0.0	179,736,084	2.8	23,526,297	13.1	0	—	23,526,297	13.1
0	0.0	142,642,846	2.2	△ 514,536	△ 0.4	0	—	△ 514,536	△ 0.4
103,252,226	9.9	1,658,722,196	25.5	2,844,515	0.2	△ 101,922,008	△ 98.7	△ 99,077,493	△ 6.0
0	0.0	3,159,016,560	48.5	△ 27,571,252	△ 0.9	0	—	△ 27,571,252	△ 0.9
941,899,292	90.1	941,899,292	14.5	0	—	△ 207,950,342	△ 22.1	△ 207,950,342	△ 22.1
0	0.0	431,048,277	6.6	△ 23,696,967	△ 5.5	0	—	△ 23,696,967	△ 5.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,045,151,518	100.0	6,514,876,525	100.0	△ 25,577,181	△ 0.5	△ 309,872,350	△ 29.6	△ 335,449,531	△ 5.1

第1款 議 会 費

議会費の予算執行状況は、次表のとおり予算現額180万6,000円に対して、支出済額は164万6,032円で、執行率91.1%となっている。

支出済額は前年度と比較して16万5,238円(9.1%)減少しているが、これは主に議会・事務局運営経費で16万2,865円が減少したためである。

支出済額の内訳は、議員等報酬134万6,322円、議会・事務局運営経費29万9,710円(消耗品費19万3,828円、費用弁償8万2,362円等)である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

年度 区分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,806,000	1,891,000	△ 85,000	△ 4.5
支 出 済 額	1,646,032	1,811,270	△ 165,238	△ 9.1
執 行 率	91.1	95.8	△ 4.7	—
歳出総額に対する構成比率	0.0	0.0	0.0	—
不 用 額	159,968	79,730	80,238	100.6

第2款 総 務 費

総務費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2億939万8,000円に対して、支出済額は2億326万2,381円で、執行率97.1%となっている。

支出済額は前年度と比較して2,352万6,297円(13.1%)増加しているが、これは主に一般管理費職員人件費で1,871万1,168円が減少したものの、ふるさと市町村圏基金費で4,456万7,558円が増加したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費1億3,137万5,017円、市町村振興費7,188万7,364円である。

総務管理費の主なものは、一般管理費職員人件費1億1,363万1,346円、総務運営費805万403円(財務会計システム回線使用料等通信運搬費242万7,082円、例規集更新データ作成等委託料194万372円等)である。

市町村振興費の内訳は、地域振興費1,628万9,115円(おにぎり大使派遣事業委託料1,225万8,750円等)、ふるさと市町村圏基金費5,559万8,249円(国債の購入替えに伴う差益収入積立金4,558万9,180円、国債利子積立金998万5,616円等)である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	209,398,000	182,137,000	27,261,000	15.0
支出済額	203,262,381	179,736,084	23,526,297	13.1
執行率	97.1	98.7	△ 1.6	—
歳出総額に対する構成比率	3.3	2.8	0.5	—
不用額	6,135,619	2,400,916	3,734,703	155.6

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総務管理費	131,375,017	64.6	153,329,367	85.3	△ 21,954,350	△ 14.3
市町村振興費	71,887,364	35.4	26,406,717	14.7	45,480,647	172.2
合 計	203,262,381	100.0	179,736,084	100.0	23,526,297	13.1

第3款 民 生 費

民生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億4,342万7,000円に対して、支出済額は1億4,212万8,310円で、執行率99.1%となっている。

支出済額は前年度と比較して51万4,536円(0.4%)減少しているが、これは介護認定審査費職員人件費で161万3,163円が増加したものの、介護認定審査事務費で212万7,699円が減少したためである。

支出済額の内訳は、養老施設費7,215万9,664円、介護保険費6,996万8,646円である。

養老施設費は、全額老人ホーム施設整備費(養護老人ホーム万生園PFIサービス対価)である。

介護保険費の内訳は、介護認定審査費職員人件費5,067万6,173円、介護認定審査事務費1,929万2,473円(介護認定審査会委員報酬1,295万4,000円、介護認定支援システム借上料386万7,600円等)である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	143,427,000	144,484,000	△ 1,057,000	△ 0.7
支出済額	142,128,310	142,642,846	△ 514,536	△ 0.4
執行率	99.1	98.7	0.4	—
歳出総額に対する構成比率	2.3	2.2	0.1	—
不用額	1,298,690	1,841,154	△ 542,464	△ 29.5

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
養老施設費	72,159,664	50.8	72,159,664	50.6	0	0.0
介護保険費	69,968,646	49.2	70,483,182	49.4	△ 514,536	△ 0.7
合 計	142,128,310	100.0	142,642,846	100.0	△ 514,536	△ 0.4

第4款 衛 生 費

衛生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額15億9,423万5,000円に対して、支出済額は15億5,964万4,703円で、執行率97.8%となっている。

支出済額は前年度と比較して9,907万7,493円(6.0%)減少しているが、これは通常分で284万4,515円増加したものの、震災関係分で1億192万2,008円が減少したためである。

支出済額の内訳は、し尿処理関係費6億8,781万3,219円、ごみ処理関係費8億4,369万225円、衛生総務費ほか2,814万1,259円である。

し尿処理関係費の内訳は、衛生施設費職員人件費1億1,241万7,517円、し尿処理費(東部)3億76万6,888円(施設維持管理補修費等1億7,881万5,475円、薬品等消耗品費4,700万6,577円等)、し尿処理費(西部)2億7,462万8,814円(施設維持管理補修費等1億5,453万4,179円、薬品等消耗品費4,206万2,369円等)である。

ごみ処理関係費の内訳は、清掃施設費職員人件費7,333万8,641円、ごみ処理費7億7,035万1,584円(施設維持管理補修費等4億1,103万5,100円、運転管理業務委託料1億9,320万円)である。

衛生総務費ほかの内訳は、職員人件費2,706万6,593円、事務費104万853円(各種会議等負担金24万9,700円、パーソナルコンピューター借上料23万1,840円等)、財政調整基金費3万3,813円である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

また、年度別組織市町別し尿処理状況及びごみ搬入状況は表3、表4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,594,235,000	1,702,302,000	△ 108,067,000	△ 6.3
支 出 済 額	1,559,644,703	1,658,722,196	△ 99,077,493	△ 6.0
執 行 率	97.8	97.4	0.4	—
歳出総額に対する構成比率	25.2	25.5	△ 0.3	—
不 用 額	34,590,297	43,579,804	△ 8,989,507	△ 20.6

表2 決算状況の内訳

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
し尿処理関係費	687,813,219	44.1	0	0.0	687,813,219	44.1	700,623,251	45.0
ごみ処理関係費	842,360,007	54.1	1,330,218	100.0	843,690,225	54.1	818,947,623	52.6
衛生総務費ほか	28,141,259	1.8	0	0.0	28,141,259	1.8	35,899,096	2.3
合計	1,558,314,485	100.0	1,330,218	100.0	1,559,644,703	100.0	1,555,469,970	100.0

表3 年度別組織市町別し尿処理状況

(単位：kL・%)

区 分	年 度	25年度		24年度		23年度		比較増減	
		し尿処理量(A)	構成比	し尿処理量(B)	構成比	し尿処理量	構成比	(A)-(B)	増減率
石巻市	し尿	23,076.0	78.8	24,492.6	78.3	33,557.4	81.8	△ 1,416.6	△ 5.8
	浄化槽	30,627.0	77.7	28,697.4	76.7	28,065.6	77.9	1,929.6	6.7
	計	53,703.0	78.2	53,190.0	77.4	61,623.0	80.0	513.0	1.0
東松島市	し尿	4,257.0	14.5	4,257.0	13.6	5,295.6	12.9	0.0	0.0
	浄化槽	6,984.0	17.7	6,715.8	17.9	6,665.4	18.5	268.2	4.0
	計	11,241.0	16.4	10,972.8	16.0	11,961.0	15.5	268.2	2.4
女川町	し尿	1,953.0	6.7	2,529.0	8.1	2,188.8	5.3	△ 576.0	△ 22.8
	浄化槽	1,801.8	4.6	2,010.6	5.4	1,301.4	3.6	△ 208.8	△ 10.4
	計	3,754.8	5.5	4,539.6	6.6	3,490.2	4.5	△ 784.8	△ 17.3
小 計	し尿	29,286.0	100.0	31,278.6	100.0	41,041.8	100.0	△ 1,992.6	△ 6.4
	浄化槽	39,412.8	100.0	37,423.8	100.0	36,032.4	100.0	1,989.0	5.3
	計	68,698.8	100.0	68,702.4	100.0	77,074.2	100.0	△ 3.6	0.0
南三陸町	浄化槽	—	—	—	—	615.6	—	—	—
合 計	し尿	29,286.0	—	31,278.6	—	41,041.8	—	△ 1,992.6	△ 6.4
	浄化槽	39,412.8	—	37,423.8	—	36,648.0	—	1,989.0	5.3
	計	68,698.8	—	68,702.4	—	77,689.8	—	△ 3.6	0.0

(注) 東日本大震災により南三陸町のし尿処理施設が被災したため、復旧するまでの間、浄化槽汚泥の受入れを行った。(受入期間：平成23年6月1日～11月30日)

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
6,879,000	6.7	707,502,251	42.7	△ 12,810,032	△ 1.8	△ 6,879,000	皆減	△ 19,689,032	△ 2.8
96,373,226	93.3	915,320,849	55.2	23,412,384	2.9	△ 95,043,008	△ 98.6	△ 71,630,624	△ 7.8
0	0.0	35,899,096	2.2	△ 7,757,837	△ 21.6	0	—	△ 7,757,837	△ 21.6
103,252,226	100.0	1,658,722,196	100.0	2,844,515	0.2	△ 101,922,008	△ 98.7	△ 99,077,493	△ 6.0

表4 年度別組織市町別ごみ搬入状況

(単位：kg・%)

年度 区分		25年度		24年度		23年度		比較増減	
		ごみ搬入量(A)	構成比	ごみ搬入量(B)	構成比	ごみ搬入量	構成比	(A)-(B)	増減率
石巻市	収集ごみ等	33,703,930	77.8	34,076,610	78.3	34,279,270	83.0	△ 372,680	△ 1.1
	直接搬入	12,100,130	81.7	11,157,190	80.9	7,097,650	80.8	942,940	8.5
	計	45,804,060	78.8	45,233,800	78.9	41,376,920	82.6	570,260	1.3
東松島市	収集ごみ等	7,948,470	18.3	7,784,360	17.9	5,383,470	13.0	164,110	2.1
	直接搬入	2,445,040	16.5	2,472,190	17.9	1,593,660	18.1	△ 27,150	△ 1.1
	計	10,393,510	17.9	10,256,550	17.9	6,977,130	13.9	136,960	1.3
女川町	収集ごみ等	1,678,520	3.9	1,682,740	3.9	1,632,610	4.0	△ 4,220	△ 0.3
	直接搬入	262,760	1.8	156,160	1.1	90,930	1.0	106,600	68.3
	計	1,941,280	3.3	1,838,900	3.2	1,723,540	3.4	102,380	5.6
小計	収集ごみ等	43,330,920	100.0	43,543,710	100.0	41,295,350	100.0	△ 212,790	△ 0.5
	直接搬入	14,807,930	100.0	13,785,540	100.0	8,782,240	100.0	1,022,390	7.4
	計	58,138,850	100.0	57,329,250	100.0	50,077,590	100.0	809,600	1.4
宮城県	災害廃棄物	2,362,920	—	5,504,930	—	—	—	△ 3,142,010	△ 57.1
合計	収集ごみ等	43,330,920	—	43,543,710	—	41,295,350	—	△ 212,790	△ 0.5
	直接搬入	14,807,930	—	13,785,540	—	8,782,240	—	1,022,390	7.4
	災害廃棄物	2,362,920	—	5,504,930	—	—	—	△ 3,142,010	△ 57.1
	計	60,501,770	—	62,834,180	—	50,077,590	—	△ 2,332,410	△ 3.7

(注1) クリーンセンター稼働停止期間：平成23年3月11日～7月10日

(注2) 宮城県からの災害廃棄物の受入期間：平成24年6月18日～平成25年7月31日

第5款 消 防 費

消防費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額31億5,704万4,000円に対して、支出済額は31億3,144万5,308円で、執行率99.2%となっている。

支出済額は前年度と比較して2,757万1,252円(0.9%)減少しているが、これは主に財政調整基金費で744万3,397円が増加したものの、常備消防費で3,410万2,429円が減少したためである。

支出済額の内訳は、常備消防費31億1,456万696円(職員人件費27億2,382万3,923円、消防本部庁舎PFIサービス対価1億6,980万3,675円等)、消防施設費942万4,505円(警防資機(器)材490万5,495円、救急資機(器)材278万1,450円等)、財政調整基金費746万107円(繰越事業である災害復旧事業が完了したことに伴う過年度分の国庫補助金相当額742万円、利子積立金4万107円)である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	3,157,044,000	3,194,088,000	△ 37,044,000	△ 1.2
支出済額	3,131,445,308	3,159,016,560	△ 27,571,252	△ 0.9
執行率	99.2	98.9	0.3	—
歳出総額に対する構成比率	50.7	48.5	2.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	25,598,692	35,071,440	△ 9,472,748	△ 27.0

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)－(B)	増減率
常備消防費	3,114,560,696	99.5	3,148,663,125	99.7	△ 34,102,429	△ 1.1
消防施設費	9,424,505	0.3	10,336,725	0.3	△ 912,220	△ 8.8
財政調整基金費	7,460,107	0.2	16,710	0.0	7,443,397	ほぼ皆増
合 計	3,131,445,308	100.0	3,159,016,560	100.0	△ 27,571,252	△ 0.9

第6款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額7億8,129万4,000円に対して、支出済額は7億3,394万8,950円で、執行率93.9%となっている。

支出済額は前年度と比較して2億795万342円減少している。

支出済額の内訳は、全額平成24年度から繰り越されたその他公共施設・公用施設災害復旧費（消防救急デジタル無線災害復旧事業費7億1,284万5,000円、女川消防署雄勝出張所ほか指令システム災害復旧整備事業費2,110万3,950円）である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	781,294,000	1,725,745,642	△ 944,451,642	△ 54.7
支出済額	733,948,950	941,899,292	△ 207,950,342	△ 22.1
執行率	93.9	54.6	39.3	—
歳出総額に対する構成比率	11.9	14.5	△ 2.6	—
翌年度繰越額	0	781,292,000	△ 781,292,000	皆減
不用額	47,345,050	2,554,350	44,790,700	1,753.5

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
厚生労働施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	733,948,950	100.0	941,899,292	100.0	△ 207,950,342	△ 22.1
合計	733,948,950	100.0	941,899,292	100.0	△ 207,950,342	△ 22.1

(注) 当初予算で厚生労働施設災害復旧費（衛生施設災害復旧費）が科目設定されている。

第7款 公 債 費

公債費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額4億735万2,000円に対して、支出済額は4億735万1,310円で、執行率100.0%となっている。

支出済額は前年度と比較して2,369万6,967円(5.5%)減少しているが、これは元金で1,884万420円、利子で485万6,547円が減少したためである。

支出済額の内訳は、元金償還費3億8,979万1,513円、利子償還費1,755万9,797円である。

なお、組合債の償還状況及び借入状況は、表2、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	407,352,000	431,050,000	△ 23,698,000	△ 5.5
支出済額	407,351,310	431,048,277	△ 23,696,967	△ 5.5
執行率	100.0	100.0	0.0	—
歳出総額に対する構成比率	6.6	6.6	0.0	—
不 用 額	690	1,723	△ 1,033	△ 60.0

表2 組合債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	1,608,788,519	43,152,128	1,651,940,647
当年度借入額	0	0	0
当年度償還額	389,791,513	17,559,797	407,351,310
年度末未償還額	1,218,997,006	25,592,331	1,244,589,337

表3 組合債の借入状況

(単位：円)

借入 年度	償還 期間	借入 目的	年度当初 元金未償還額	当年度 元金借入額	当年度 元金償還額	年度末 元金未償還額	翌年度以降 元利合計償還見込額
12年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	309,804,708	—	87,086,601	222,718,107	227,079,870
13年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	574,207,043	—	140,350,105	433,856,938	445,316,592
14年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	514,434,992	—	101,250,683	413,184,309	420,656,264
18年度	7年	消防施設整備事業	5,206,629	—	5,206,629	0	—
18年度	10年	基地対策債 (高機能消防指令センター)	91,400,000	—	22,850,000	68,550,000	70,109,511
19年度	7年	消防施設整備事業	5,317,123	—	2,647,945	2,669,178	2,685,203
19年度	7年	消防施設整備事業	4,066,664	—	2,033,332	2,033,332	2,048,581
19年度	7年	消防施設整備事業	6,033,332	—	3,016,666	3,016,666	3,039,290
19年度	7年	消防施設整備事業	6,400,000	—	3,200,000	3,200,000	3,224,000
20年度	7年	清掃施設整備事業	10,828,138	—	3,580,601	7,247,537	7,320,156
20年度	7年	消防施設整備事業	8,386,997	—	2,776,152	5,610,845	5,660,024
20年度	7年	消防施設整備事業	9,150,000	—	3,050,000	6,100,000	6,168,626
20年度	7年	消防施設整備事業	5,250,000	—	1,750,000	3,500,000	3,539,376
21年度	7年	消防施設整備事業	7,302,893	—	1,812,071	5,490,822	5,538,965
21年度	7年	消防施設整備事業	8,800,000	—	2,200,000	6,600,000	6,692,400
23年度	7年	消防施設整備事業	42,200,000	—	6,980,728	35,219,272	35,510,479
合 計			1,608,788,519	—	389,791,513	1,218,997,006	1,244,589,337
内 訳	ごみ焼却施設整備事業（4件）		1,409,274,881	—	332,267,990	1,077,006,891	1,100,372,882
	消防施設整備事業（12件）		199,513,638	—	57,523,523	141,990,115	144,216,455

第8款 予 備 費

予備費の予算執行状況は、次表のとおり予算現額 400 万円に対して、充用額はなく全額不用額である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	2 5 年 度 (A)	2 4 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
議 決 予 算 額	4,000,000	4,000,000	0	0.0
充 用 額	0	0	0	—
充 用 率	0.0	0.0	0.0	—
予 算 現 額 (不 用 額)	4,000,000	4,000,000	0	0.0

4 実質収支に関する調書

平成 25 年度一般会計の実質収支額は、9,941 万 8 千円となっている。

実質収支に関する調書に表示している計数は、誤りのないものと認められた。

一 般 会 計 実 質 収 支

(単位：千円・%)

年 度	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
実 質 収 支 額	99,418	90,086	9,332	10.4

5 財産に関する調書

財産に関する調書について、台帳、関係諸帳簿及び証書類により照合した結果、計数に誤りはなく、適正に管理されていると認められた。

なお、財産年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産年度末現在高の状況

(平成26年3月31日現在)

区分	年度	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 土地 (㎡)		114,966.33	114,966.33	0.00
行政財産 (㎡)		87,580.42	87,580.42	0.00
普通財産 (㎡)		27,385.91	27,385.91	0.00
2 建物 (延面積) (㎡)		27,257.02	27,257.02	0.00
行政財産 (㎡)		27,257.02	27,257.02	0.00
普通財産 (㎡)		0.00	0.00	0.00
3 物品 (点)		243	178	65
4 基金 (千円)		1,354,791	1,303,612	51,179
財政調整基金 (千円)		121,433	105,053	16,380
石巻地域ふるさと 市町村圏基金 (千円)		1,233,358	1,198,559	34,799

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 物品の増65件の内訳

区分	増		減		差引
	点数	内訳	点数	内訳	
し尿処理関係	1	乗用自動車(1)	—	—	1
消防関係	86	デジタル無線機(85) 心臓マッサージシステム(1)	22	車載無線機(7)、救急資器材(7) 緊急自動車(8)	64
合計	87		22		65

む す び

1 決算の概況

平成 25 年度の決算収支は、歳入 62 億 7,884 万 5,061 円、歳出 61 億 7,942 万 6,994 円で歳入歳出差引額は 9,941 万 8,067 円となっている。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となっており、このうち 5,041 万 8,067 円を財政調整基金に積立てし、残る 4,900 万円が翌年度繰越金として決算されている。

前年度と比較して、歳入は 4 億 6,923 万 623 円減少しているが、これは通常分で 3,937 万 5,251 円、震災関係分で 4 億 2,985 万 5,372 円が減少したためである。また、歳出は 3 億 3,544 万 9,531 円減少しているが、これは通常分で 2,557 万 7,181 円、震災関係分で 3 億 987 万 2,350 円が減少したためである。

歳入の主なものは、組織市町からの負担金が 50 億 9,845 万円で歳入全体の 81.2%を占めている。一方、歳出の主なものは、消防費が 31 億 3,144 万 5,308 円で歳出全体の 50.7%を占めており、衛生費は 15 億 5,964 万 4,703 円で 25.2%、災害復旧費は 7 億 3,394 万 8,950 円で 11.9%を占めている。

2 東日本大震災からの復興

平成 24 年度当初予算に計上されたものの、事業執行のスケジュールの都合から平成 24 年度内の事業完成が困難となり、平成 25 年度に繰り越さざるを得なかった 2 件の事業、すなわち「消防救急デジタル無線災害復旧事業」と、「女川消防署雄勝出張所ほか指令システム災害復旧事業」はどちらも平成 26 年 2 月に完成したが、これらの工事等の完成をもって、東日本大震災で被災した広域行政事務組合が直接保有する施設についての災害復旧事業は、すべて完了したことになる。デジタル無線にせよ指令システムにせよ、どちらの設備も住民生活の安全を守るためには必要不可欠な設備であり、早期に復旧できたことは誠に喜ばしい限りである。消防関係者の御尽力に対し、心から感謝を申し上げる次第である。

3 予算の款・項の番号に関連して特に指摘すること

石巻市の平成 25 年度審査意見書でも述べたことではあるが、最近の予算書をもてみると、どうも「予算の款と項の番号」についての認識に大きな疑問を感じざるを得ないケースが非常に目に付く状況になっている。

広域行政事務組合の平成 25 年度決算を詳しくみてみると、歳入の「第 8 款 国庫支出金」にその典型的な例がみられ、款の番号に関連して極めて不適切な扱いがなされていると思われる。予算の款と項とを定めることについては、議会の議決を必要としているが、そもそもいかなる理由で議会の議決を必要としているのか、その根拠は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 216 条に求められる。

地方自治法第 216 条は歳入歳出予算の区分を定義しており、「歳入歳出予算は、歳入にあ

っては、その性質に従って款に大別し、かつ、各款中においてはこれを項に区分し、歳出にあっては、その目的に従ってこれを款項に区分しなければならない。」と規定している。だからこそ、予算の款と項を定めることは議決の対象となるのであるが、予算の款と項を定める場合には、款や項の名称と金額を定めるほか、名称には款と項それぞれに番号を付す必要性があるのである。重要なことは「款・項の番号も議決対象」となっていることであり、単なる事務処理の都合上で番号が付されている訳ではなく、その番号を変更する行為も議決の対象となってしまうことになる。

今回の平成 25 年度決算における「国庫支出金」に付された番号を改めてみると、

平成 24 年度当初予算 → 第 3 款

とされており、災害復旧費の繰越明許に際しては、その番号のまま未収入特定財源として平成 25 年度に繰り越されていたにもかかわらず、

平成 25 年度決算 → 第 8 款

とされてしまっていた。

つまり、国庫支出金に付された款の番号を議会の議決を得て「第 3 款」から「第 8 款」に変更すべきであったにもかかわらず、議会の議決を得ないまま決算した今回のケースでは、「第 3 款 国庫支出金」のまま決算するべきであり、その結果、「第 3 款」が

国庫支出金 → 繰越分 と 県支出金 → 現年度分

とのダブル計上になってもやむを得ないことであった。

平成 25 年度においては、当初予算に「国庫支出金」が計上されていなくて、平成 26 年 2 月に議決された補正予算（第 2 号）で「第 8 款 国庫支出金」として現年度分が計上されたのであり、これにあわせて平成 24 年度から繰り越された国庫支出金も「第 8 款」とされ事務処理されてしまっていたが、議会の議決を得ないまま款の番号が事務的に変更され、結果的に「議会軽視」になってしまったことは、はなはだ残念なことであった。

今回は事務担当者の「うっかりミス」が原因と判断され、決算自体の「適・不適」に影響を及ぼすものではないことが、不幸中の幸いであった。

このようなことにならないためにも、平成 25 年度の補正予算（第 2 号）は、歳入の款の番号を整理するため、次のような様式の補正予算を編成し、議会の議決を求めるべきであった。

平成○年度石巻地区広域行政事務組合一般会計補正予算（第○号）

平成○年度石巻地区広域行政事務組合一般会計補正予算（第○号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ○○千円を追加（減額）し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ○○千円とする。

2 歳入予算の款の区分中「3 県支出金」を「4 県支出金」に「4 財産収入」を「5 財産収入」に改め、以下款の番号を順次一つずつ繰り下げる。「2 使用料及び手数料」の次に「3 国庫支出金」を加える。

3 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

以上述べたことは「歳出の款の番号」を整理する場合にも参考になることであるが、今回の平成24年度からの災害復旧費の繰越しに関しては、平成25年度の当初予算に前年度と同じ款の番号で災害復旧費が科目設定されていたため、歳入のような不都合なことにはならないで済んだのである。

なお、地方公共団体の歳入歳出予算における款の番号の付け方は、地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号）第15条第1項に

（区分）

第15条 歳入歳出予算の款項の区分並びに目及び歳入予算に係る節の区分は、別記のとおりとする。

と定められ、別記の「歳入歳出予算の款項の区分及び目の区分」では都道府県と市町村における例がこと細かく定められており、この規定は尊重されてしかるべきであった。

また、財務会計への電算処理の導入に伴い、年度途中で款の番号を変更するのを嫌がる傾向も見受けられるが、話にならない。主管課や財政部門と会計部門とがよく協議し、出納閉鎖末日までに科目更正等を行い、整理することなどで対応が可能である。これまではできて今はできない理由など、ただの言い訳にしかならないからである。

4 今後に望むこと

(1) 消防署所の再編

昨年の審査意見書でも述べたことではあるが、沿岸部にあった消防署所のほとんどが津波による被害のため全壊し、現在は高台や内陸部に仮設の署所を設置し、消防業務を担っているほか、石巻市においては、東日本大震災の発生前から計画されていた署所の再編を見込んだ新しい署所の整備工事が進められている。

また、その一方では、石巻地区においてもいわゆる「限界集落」といわれる現象が現実味をおびてきているなかで、最近の異常とも言える気象状況により、これまでは考えられもしなかった災害が多発しており、災害発生時に地域住民の消防へ寄せる期待はますます大きくなってきている。

消防サイドとしても、組織市町の防災担当部門と連携し、住民生活の安全を守るよう心から願うところである。

(2) 職員の基礎的な能力の向上

これも石巻市や石巻地方広域水道企業団の平成25年度審査意見書でも述べられていることではあるが、財務会計事務や文書事務を的確に処理することは、地方公共団体の基本中の基本であり、職員の基本的知識の向上についての研修に、今後も力を入れる必要性がある。

特に、予算の「款の番号」の問題のように、地方自治法等に多少なりとも精通していれば避けることができたケースも見受けられるのであり、この意味でも職員研修には特に力を入れるべきである。

(3) 病院と消防との顔の見える関係

石巻赤十字病院が平成 26 年 9 月 9 日の「救急の日」に東日本大震災以降の消防機関との連携体制などが評価され、総務大臣から表彰されたとの報道がなされた。報道によれば、石巻赤十字病院は平成 14 年から救急隊員と病院職員との合同定例会を開催するなどして救急隊員と病院職員との『顔の見える関係』を築いてきたことなども、今回の授賞理由の一つのことであった。

このことは、表彰されたのは石巻赤十字病院であったにもかかわらず、救急に携わる消防サイドの努力も高く評価されたことを意味しており、誠に喜ばしい限りである。

今後も、病院と消防サイドの幅の広い交流を進め、救急医療体制の更なる充実に努められるよう期待するものである。

参 考 资 料

資料 1

歳入歳出決算総括表

区分 款	歳			入			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	収入済額 構成比
1 分担金及び 負担金	5,098,450,000	5,098,450,000	5,098,450,000	0	100.0	100.0	81.2
2 使用料及び 手数料	177,557,000	183,309,646	183,309,646	0	103.2	100.0	2.9
3 県支出金	8,854,000	8,978,707	8,978,707	0	101.4	100.0	0.1
4 財産収入	120,954,000	127,364,018	127,364,018	0	105.3	100.0	2.0
5 繰入金	47,758,000	46,469,602	46,469,602	0	97.3	100.0	0.7
6 繰越金	183,113,000	183,113,000	183,113,000	0	100.0	100.0	2.9
7 諸収入	10,671,000	11,522,088	11,522,088	0	108.0	100.0	0.2
8 国庫支出金	651,199,000	619,638,000	619,638,000	0	95.2	100.0	9.9
合計	6,298,556,000	6,278,845,061	6,278,845,061	0	99.7	100.0	100.0

(単位：円・%)

区分 款	歳			出		
	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不用額 (D)-(E)-(F)	執行率 (E)/(D)	支出済額 構成比
1 議会費	1,806,000	1,646,032	0	159,968	91.1	0.0
2 総務費	209,398,000	203,262,381	0	6,135,619	97.1	3.3
3 民生費	143,427,000	142,128,310	0	1,298,690	99.1	2.3
4 衛生費	1,594,235,000	1,559,644,703	0	34,590,297	97.8	25.2
5 消防費	3,157,044,000	3,131,445,308	0	25,598,692	99.2	50.7
6 災害復旧費	781,294,000	733,948,950	0	47,345,050	93.9	11.9
7 公債費	407,352,000	407,351,310	0	690	100.0	6.6
8 予備費	4,000,000	—	0	4,000,000	—	—
合計	6,298,556,000	6,179,426,994	0	119,129,006	98.1	100.0

歳入歳出差引額

99,418,067円

処分 状況	財政調整基金積立額	50,418,067円
	翌年度繰越金	49,000,000円

資料2

人 件 費 の 款 別 比 較

年 度 款	2 5 年 度		2 4 年 度	
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比
1 議 会 費	1,346,322	0.0	1,348,695	0.0
2 総 務 費	119,305,454	3.8	140,079,627	4.4
3 民 生 費	63,630,173	2.0	61,553,010	1.9
4 衛 生 費	212,822,751	6.8	225,238,191	7.1
5 消 防 費	2,723,823,923	87.3	2,746,788,049	86.5
合 計	3,120,928,623	100.0	3,175,007,572	100.0

(注) 人件費とは、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金とした。

資料3

目 的 別 組 織 市 町 負 担 金 の 比 較

年 度 区 分	2 5 年 度		2 4 年 度	
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比
総 務 負 担 金	131,017,000	2.6	123,245,000	2.2
介 護 保 険 負 担 金	69,399,000	1.4	70,451,000	1.3
し 尿 処 理 施 設 負 担 金	696,360,000	13.7	717,086,000	13.0
ご み 焼 却 施 設 負 担 金	954,471,000	18.7	944,752,000	17.2
消 防 負 担 金	3,175,043,000	62.3	3,579,600,000	65.0
老 人 ホ ー ム 負 担 金	72,160,000	1.4	72,160,000	1.3
合 計	5,098,450,000	100.0	5,507,294,000	100.0

(単位：円・%)

23年度		比較増減	
支出済額	構成比	(A) - (B)	増減率
1,338,514	0.0	△ 2,373	△ 0.2
129,535,957	4.1	△ 20,774,173	△ 14.8
57,079,409	1.8	2,077,163	3.4
241,782,764	7.6	△ 12,415,440	△ 5.5
2,751,659,222	86.5	△ 22,964,126	△ 0.8
3,181,395,866	100.0	△ 54,078,949	△ 1.7

(単位：円・%)

23年度		比較増減	
収入済額	構成比	(A) - (B)	増減率
152,055,000	2.6	7,772,000	6.3
72,701,000	1.2	△ 1,052,000	△ 1.5
734,602,000	12.5	△ 20,726,000	△ 2.9
1,308,687,000	22.3	9,719,000	1.0
3,536,431,000	60.2	△ 404,557,000	△ 11.3
72,160,000	1.2	0	0.0
5,876,636,000	100.0	△ 408,844,000	△ 7.4

資料4

歳出款別節別支出済額

節別		款別	第1款	第2款	第3款	第4款
			議会費	総務費	民生費	衛生費
1	報酬	1,346,322	757,554	12,954,000	—	
2	給料	—	53,151,663	23,571,396	104,849,780	
3	職員手当等	—	48,174,875	19,473,321	73,490,806	
4	共済費	—	17,221,362	7,631,456	34,482,165	
5	災害補償費	—	—	—	—	
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	
7	賃金	—	—	—	—	
8	報償費	—	434,445	—	—	
9	旅費	82,362	966,479	653,198	217,120	
10	交際費	—	24,580	—	—	
11	需用費	193,828	3,333,912	894,586	1,076,383,267	
12	役務費	—	3,193,487	398,407	1,851,352	
13	委託料	23,520	16,788,789	72,268,546	262,295,767	
14	使用料及び賃借料	—	2,613,804	4,283,400	1,855,732	
15	工事請負費	—	—	—	—	
16	原材料費	—	—	—	—	
17	公有財産購入費	—	—	—	—	
18	備品購入費	—	121,800	—	1,815,002	
19	負担金、補助及び交付金	—	880,813	—	450,399	
20	扶助費	—	—	—	—	
21	貸付金	—	—	—	—	
22	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—	
23	償還金、利子及び割引料	—	—	—	—	
24	投資及び出資金	—	—	—	—	
25	積立金	—	55,598,818	—	33,813	
26	寄附金	—	—	—	—	
27	公課費	—	—	—	1,919,500	
28	繰出金	—	—	—	—	
合計		1,646,032	203,262,381	142,128,310	1,559,644,703	
内訳	人件費	1,346,322	119,305,454	63,630,173	212,822,751	
	その他の経費	299,710	83,956,927	78,498,137	1,346,821,952	

(注) 人件費とは、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金とした。

(単位：円・%)

第 5 款 消 防 費	第 6 款 災 害 復 旧 費	第 7 款 公 債 費	合 計	構 成 比
10,385,200	—	—	25,443,076	0.4
1,247,591,866	—	—	1,429,164,705	23.1
1,065,018,475	—	—	1,206,157,477	19.5
400,828,382	—	—	460,163,365	7.4
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
149,078	—	—	583,523	0.0
14,450,752	—	—	16,369,911	0.3
136,750	—	—	161,330	0.0
98,112,962	—	—	1,178,918,555	19.1
30,993,949	—	—	36,437,195	0.6
87,844,212	30,028,950	—	469,249,784	7.6
13,049,554	—	—	21,802,490	0.4
—	703,920,000	—	703,920,000	11.4
266,515	—	—	266,515	0.0
121,482,392	—	—	121,482,392	2.0
14,943,395	—	—	16,880,197	0.3
16,824,791	—	—	18,156,003	0.3
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
240,828	—	407,351,310	407,592,138	6.6
—	—	—	—	—
7,460,107	—	—	63,092,738	1.0
—	—	—	—	—
1,666,100	—	—	3,585,600	0.1
—	—	—	—	—
3,131,445,308	733,948,950	407,351,310	6,179,426,994	100.0
2,723,823,923	0	0	3,120,928,623	50.5
407,621,385	733,948,950	407,351,310	3,058,498,371	49.5

資料5

P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況

区 分	養護老人ホーム匠生園改築事業		
	財産取得分	維持管理分	小 計
前年度までの支払済額	—	216,478,966	216,478,966
当年度支払額	—	72,159,664	72,159,664
翌年度以降支払予定額	—	793,756,304	793,756,304
26 年 度	—	72,159,664	72,159,664
27 年 度	—	72,159,664	72,159,664
28 年 度	—	72,159,664	72,159,664
29 年 度	—	72,159,664	72,159,664
30 年 度	—	72,159,664	72,159,664
31 年 度	—	72,159,664	72,159,664
32 年 度	—	72,159,664	72,159,664
33 年 度	—	72,159,664	72,159,664
34 年 度	—	72,159,664	72,159,664
35 年 度	—	72,159,664	72,159,664
36 年 度	—	72,159,664	72,159,664
37 年 度	—	—	—
38 年 度	—	—	—
合 計	—	1,082,394,934	1,082,394,934

(単位：円)

消防本部(石巻消防署併設)庁舎移転整備事業			合 計
財 産 取 得 分	維 持 管 理 分	小 計	
726,795,546	236,298,543	963,094,089	1,179,573,055
121,482,392	48,321,283	169,803,675	241,963,339
1,357,300,799	542,411,834	1,899,712,633	2,693,468,937
121,588,778	49,026,316	170,615,094	242,774,758
121,697,715	49,026,316	170,724,031	242,883,695
100,783,739	43,404,436	144,188,175	216,347,839
100,874,846	38,095,437	138,970,283	211,129,947
100,968,159	38,095,437	139,063,596	211,223,260
101,063,733	38,095,437	139,159,170	211,318,834
101,161,620	38,095,437	139,257,057	211,416,721
101,261,879	38,095,437	139,357,316	211,516,980
101,364,564	42,095,516	143,460,080	215,619,744
101,469,737	42,095,516	143,565,253	215,724,917
101,577,457	42,095,516	143,672,973	215,832,637
101,687,785	42,095,516	143,783,301	143,783,301
101,800,787	42,095,517	143,896,304	143,896,304
2,205,578,737	827,031,660	3,032,610,397	4,115,005,331